

表紙地図紹介

熊本市三大事業記念共進会案内地図添付『熊本市街地図』 大正14年(1925)

前回の創刊号では、昭和5年(1930)の『熊本市都市計画総覧』を紹介しました。今回は少し時代をさかのぼり、大正14年(1925)の『熊本市三大事業記念共進会案内地図』に付された『熊本市街地図』を取り上げ、共進会について紹介します。

大正14年に熊本市は、「熊本市三大事業記念国産共進会」を開催しました。上水道事業の整備、市電開通、歩兵第23連隊の移転の完了、これら三大事業が成就したことを記念に熊本市が実施したものです。三大事業は、熊本市が近代都市になり得るための必須事項として考えられていました。

上水道については、コレラ等の伝染病が流行したことや市街地に人家が密集していたことから明治43年に辛島市政が「衛生上防火上」必要だとして取り組んだものです。14年の歳月を経て完成しました。市電は、熊本市会で電車敷設の議論が提出されてから、5年の歳月を経ていました。最も大きな課題であったのが第23連隊の移転問題です。市の最中央部を占めていた第23連隊は、「本市商工業の発展を阻む」ということから、当時の市長高橋守雄が陸軍省や大蔵省など関係機関と交渉を重ねた上、渡鹿への移転を実現させました。

この共進会では、上記の三大事業の完成を祝すとともに、熊本市の現況の紹介と産業の発展を目的として、大正14年3月20日～同年5月3日の45日間にわたり、第23連隊跡地で開催されました。政府が主催する博覧会に対し共進会は地方が主催するもの

でした。しかしながら、この共進会は、出品点数が約10万3千、出品人員は1万2千という大規模なものでした。各地方の物産や技術が一堂に会する共進会では、物品の優劣を競い、市民はそれを観覧することができます。つまり、各地の物や人々が交流する場でもあったのです。熊本市民にとっては、熊本に居ながらにして全国の優れた技術を体験できる貴重な機会となりました。観光的な要素も有していた共進会は全国からも多くの人々が訪れました。観覧料は大人25銭、小人15銭(参考:当時映画が大人20銭)。入場者は、133万110人に及んだと記録されています。

地図に眼を転じると、地図の中央部に位置しているのが、共進会の第一会場で約3万坪ありました。第二会場は、当時の県庁の隣(現在の白川公園、熊本北警察署付近)になります。そして、地図中の赤い線は、三大事業の一つである市電の路線図です。現在の市電の路線とやや異なっていることがわかります。

熊本市民の悲願であった三大事業が完成したことにより、熊本市の都市計画がこの後、さらに進展をみせていくことになります。このように大正14年は、熊本市にとって近代都市へ大きな一歩を踏み出した記念すべき年であったわけです。

【参考文献】

『新熊本市史』史料編第7巻、1999年。

熊本市三大事業記念国産共進会熊本県協賛会『熊本縣案内』1925年。

(研究員 松永 歩)

第6回講演会のお知らせ



今回は、住民や地域団体、企業なども含めた「市民」が、いろんな知恵とアイデアを出し合いながら、暮らしやすい地域を目指すために、ワークショップを活用した市民と行政の協働のまちづくりについて、熊本県立大学教授 明石 照久さんに、ご講演いただきます。

日時：10月11日(金)午後3時～(2時間程度)

場所：熊本市役所本庁舎14階大ホール

演題：「市民協働のまちづくり」～ワークショップを知ろう～

講師：明石 照久さん(熊本県立大学教授)

定員：200名(先着順、参加費無料)

※申込みはひごまるコールまで(096-334-1500) (higomaru-call.jp)

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第2号 2013年(平成25年)9月

【編集・発行】熊本市都市政策研究所

〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 熊本市役所本庁舎13階 ☎096-328-2784

E-mail:toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp ホームページはこちら

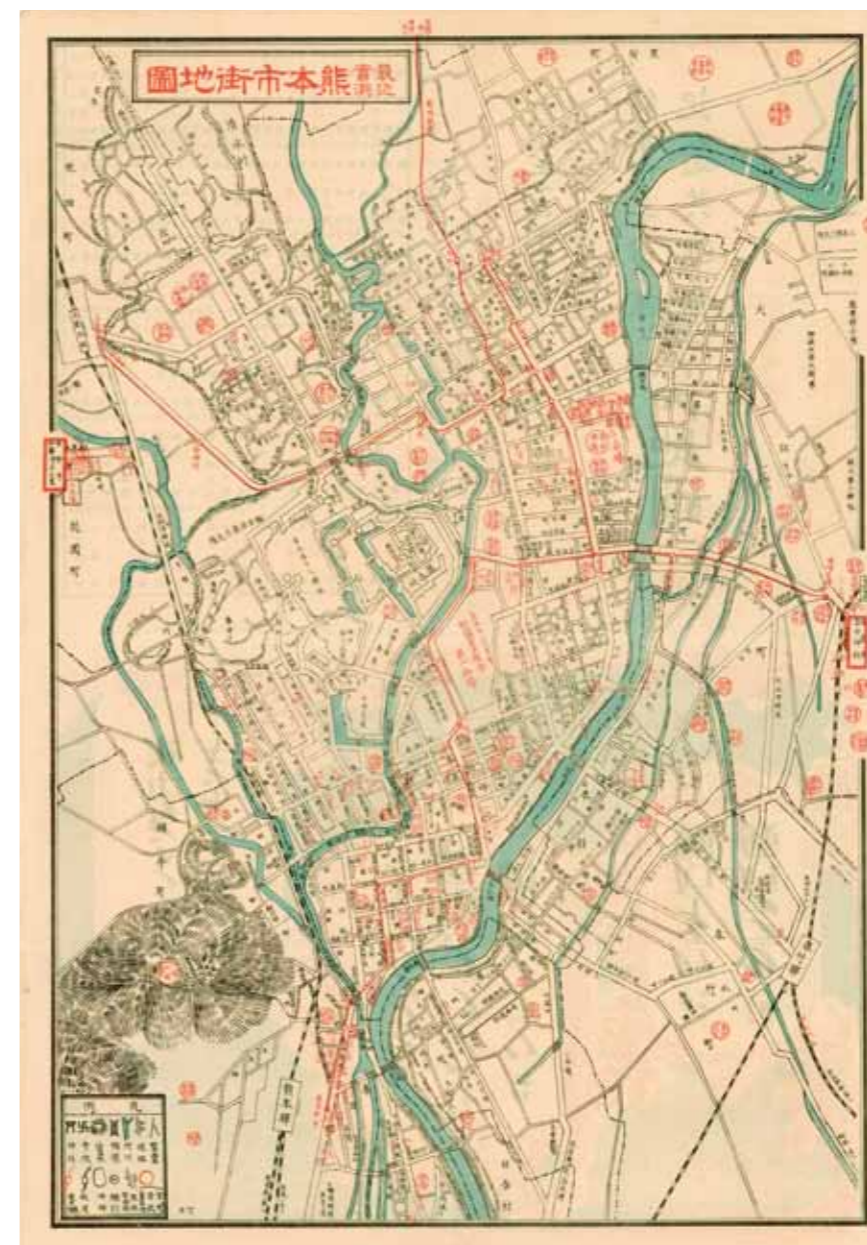
熊本市都市政策研究所

検索

IPRK

Institute of Policy Research, Kumamoto city

熊本市都市政策研究所ニューズレター 第2号 2013年(平成25年)



熊本市三大事業記念共進会案内地図添付『熊本市街地図』(個人蔵)

〈講演会報告〉

第3回講演会 「日本農業の活路を探る」

名古屋大学農学部教授 生源寺 真一氏

第4回講演会 「都市づくりと流域環境思考」

東京都市大学教授・造園家 涌井 雅之氏

研究コラム

都市政策研究所活動報告

表紙地図紹介

第6回講演会のお知らせ

平成25年度第3回・第4回講演会報告（要旨）

■第3回講演会

期日 平成25年5月10日
場所 熊本市役所本庁舎14階ホール

「日本農業の活路を探る」

講師：生源寺 眞一氏
(名古屋大学農学部教授)



過去半世紀の日本の食と農を振り返ると、自給率の低下が顕著である。昭和時代は、食生活の変化が原因であったが、平成時代は農業そのものの縮小が自給率低下を生んでいる。とりわけ農家の多数を占める稲作の規模が伸び悩んでいる。他方、酪農・畜産・園芸等の集約的な部門は成長している。また食品産業が大きな地位を占めるようになった。

日本の農政は、過去20年の間、迷走状態に陥った。政策を変える場合は、基本法からきちんと変えるべきである。現状では、基本法、基本方針、行動計画の三重基準になっている。今後の農政は、若い人を支えるとともに消費者の理解を得られる仕組みをつくっていく必要がある。

日本農業の活路を探る上で、重要なのはまず水田農業の立て直しである。水田農業はビジネスと地域共同の営みの二階建ての性格を持っている。地域の知恵をどう活用するかは、似た状況にあるアジア諸国等にとっても教訓を与えるだろう。また、農家は「経営の厚みを増す」ことが大切だ。家族経営だけでなく、法人化も視野にいれ、食品産業と結びついていくべきである。さらに農業と食の産業の連携をつくり出すことで、雇用の機会も創出できる。

何よりも農業は生命産業である。日本の農業は消費者との距離が近い点が大きな特色である。この日本農業の強みを活かした取り組みが重要になってくる。

※講演会要旨の文責は、ニューズレター事務局です。内容の詳細は、都市政策研究所ホームページに掲載しています。

■第4回講演会

期日 平成25年7月2日
場所 熊本国際交流会館7階ホール

「都市づくりと流域環境思考」

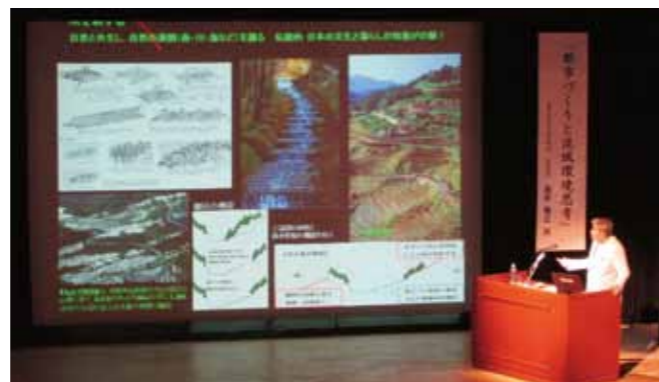
講師：涌井 雅之氏
(東京都市大学教授・造園家)

日本列島は、自然、とくに水網の恵みと同時に、その脅威も多い国土である。いかに水を制するのかが、歴史的に重要なテーマであった。また水運を利用した商業・流通を発展させてきた。一般に水網は都市の文明と密接な関係があるが、西洋の都市と日本の違いは、前者が「管理者」の観点から自然を制御してきたのに対し、日本の都市は自然と連携した循環型・共生型であった点である。

日本には、自然と共生する中で、人が自然の恵みを最大化し、自然災害を最小化する「克災」とも呼べる知恵が備わっていた。東日本大震災のような災害は、この自然思想の中に文明をどのように位置づけていくかを問うものである。

日本の庭園文化は、日本人と水の関わりを示すよい例である。敗戦により、日本人は水と緑にあふれた都市づくりの伝統を失いかけたが、発想を再度見直さねばならない。水系は、陸域と水域の両生態系が重なり合う地域が重要である。これからは水系・流域界を中心にした都市計画・国土管理が必須である。また緑は、人、社会、都市と田園をつなぐインフラである。

人間には、場所愛と生物愛とも呼べる自然に対する共感が備わっており、自然に対する共感こそが人類を安定させる。水と緑をツールに、「いなし」の力をもった、すなわち回復力のある都市こそ、真に豊かな都市であり、今後はそのような都市づくりを目指すべきだ。



研究コラム ～熊本市西区河内町発祥の『河内晩柑』～

第2号より、各研究員が研究活動の中で発見したことなどを紹介する研究コラムを立ち上げました。第1回目となる今回は、熊本市西区河内町が発祥で、果肉がやわらかくとてもジューシーな『河内晩柑』について、新種発見から、広く栽培されるために使用された接ぎ木手法について紹介します。

昭和9年8月末ごろ、ある地元住民が河内村（現在は熊本市西区河内町）の商店で販売されていた夏橙（夏みかん）の中に、これまでとは違う果実を見つけました。果肉が黄白色の柔軟多汁で特別美味であったため、当時河内村に設置されていた熊本県立果樹試験場へ持ち込まれました。職員の田島十良氏（のち第2代場長）も今まで見たこともない果実であったため、出荷元の河内村中川内地区を訪問したところ、この果実の原木があることを確認しました。

現在の原木所有者に話を聞いてみると、この原木は明治14年ごろには幹の直径が7cm程あったとのことでした。このことから、西南戦争があった明治10年（1877年）以前から自生していたと推測されます。

その後、昭和11年5月に果樹試験場の田島氏が、静岡県興津に設置されていた農林省の園芸試験場へ品種の鑑定を依頼した結果、間違いなく晩熟種の新種であると認定されました。名前は河内村発見にちなみ、『河内晩柑』と命名されました。

この『河内晩柑』を広めるために、果樹試験場で接ぎ木による増産に取り組みましたが、その際「芽接ぎ」という手法を熊本県内で初めて採用しました。この

手法は明治維新後、外国から果樹品種を輸入した際に技術が伝播していましたが、当時熊本県内では「切接」が主体で、「芽接ぎ」を知る者はいませんでした。「芽接ぎ」の利点としては、方法が簡単で失敗しても翌年に「切接」が可能、熟練すれば「切接」の2倍の接木ができると、田島氏は述べています。

「芽接ぎ」を行った結果、50本中49本が苗木として育ちました。苗木は、熊本県内の生産者だけでなく、九州各県の試験場にも配布されました。また「芽接ぎ」の手法は、河内村のみかん生産者も活用するようになりました。

このように河内には「河内晩柑」と、新しい接ぎ木技術「芽接ぎ」がもたらされたのです。

このような努力の結果、現在では熊本県における『河内晩柑』の年間収穫量が、2,528 t（2008年）となっており、熊本県は全国第2位となっています。（農林水産省調査）

『河内晩柑』は、ビタミンCを豊富に含み、低カロリーな果物です。また、果皮には発がん抑制作用のある「オーラプテン」が、グレープフルーツの4倍近く含まれているとの研究成果も報告されています。

(研究員 堀 満)



【参考文献】
田島十良回顧録『熊本の果樹』1973年。
『戦後農業技術発達史』第5巻 果樹編、1969年。

■ 都市政策研究所活動報告 - 産業連関表に関する研修会を開催 -

都市政策研究所では、産業連関分析の第一人者である清水雅彦教授をお招きする第5回講演会に先立ち、その内容をより深く理解するため、平成25年7月と8月の2回にわたって、産業連関表に関する庁内事前研修会を開催しました。

産業連関表とは、産業構造における需要と供給のバランスを一目で理解することが出来る統計表です。一般的にはイベントの開催や大規模な設備投資にともなう経済波及効果を計算するために使われますが、様々なシミュレーションを行なうことで、政策を策定するためのツールとしても有効です。

産業連関表を活用することによって、客観的なデータを根拠とした確実性の高い政策の策定と政策評価が可能となることから、2回の研修会に延べ90名の出席があり、熱心に受講しました。

講師としてお招きした、公益財団法人地方経済総合研究所調査二部長の小田正氏は、産業連関表を「のこ」や「かんな」のように使いこなすことによって、今後、熊本市が直面すると考えられる社会経済の構造変化に対応することが可能になることを示されました。

他の政令指定都市においては、すでに産業連関表を活用する動きがみられる中、熊本市でも産業連関表の作成を検討しています。将来的には、産業連関表を使いこなし、効果的な政策を策定・実施できるようになることが期待されます。

